

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年 05月 12日

事務事業名	階層別通信教育研修事業				担当	総務部 総務課 研修厚生係				
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8469				
施策名	2	組織・人材の強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成16年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度)				
法令根拠										
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	2人事管理費						
事業概要	課長・課長補佐及び係長昇任時に、通信教育により自らが資質の向上を図るとともに、部下を育成するための知識を修得する。									

### 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)			
26年度実績 年度当初から実施できるよう、講座の選定と申込みを行い、受講者へテキストを配布した。受講期間内に修了するよう進捗状況を確認し、受講者へ通知した。 平成22年度から課長、係長昇任者及び新採用職員に加え、課長補佐昇任者を対象とした。 平成25年度から新採用職員については、階層別通信教育研修にかわりビジネスマナー集合研修を実施した。	ア 階層別講座数	講座	4	4	3	3	3			
27年度計画 課長、課長補佐、係長昇任者について、26年度と同じ。	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移									
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)			
一般職員	ア 課長昇任者数	人	7	9	10	7	7			
	イ 課長補佐昇任者数	人	11	10	10	11	12			
	ウ 係長昇任者数	人	7	13	12	5	11			
	エ 新採用職員数	人	10	13						
	オ									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移									
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)			
・課長、課長補佐、係長昇任時の機会を捉えて、自らが資質の向上を図り、部下を育成するための知識を修得させる。	ア 受講した研修内容を仕事に活かした職員の割合	%	100	100	100	100	100			
	イ									
	ウ									
	エ									
	オ									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移									
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)			
職務能力の向上	ア 階層別の行動目標、必要な能力・行動が	%	87.1	86.4	94.2	88.1	88.5			
	イ とれている職員の割合									
	ウ									
	エ									
	オ									
(2) 総事業費の推移										
投 入 量	単位									
	23年度(実績)									
	24年度(実績)									
	25年度(実績)									
	26年度(実績)									
	27年度(見込)									
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	626	730	595	436	0	0		
	事業費計(A)	千円	626	730	595	436	0	0		
人件費	正規職員従事人數	人	1	1	1	1	0	0		
	延べ業務時間	時間	15	15	15	15	0	0		
	人件費計(B)	千円	64	63	61	63	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	690	793	656	499	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か?		職員は、限られた人員で多種多様な住民ニーズに応えるため、より質の高い行政サービスを展開していくなければならない。そのため、職員一人一人の能力をさらに高め、最大限に発揮させ、活用していくため。								
いつごろどんな経緯で開始されたのか?										
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?										
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 職員の人材育成である
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 職員研修である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 適切な時機に研修を行なっている
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 時機を得た有効な研修である
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 人材育成の研修が少なくなる
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 通信教育の受講費用である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 研修に係る人件費である
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 命令により受講するものであるため、受益者負担はない

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		